

労働対策分科会

議長…宮本 卓廣 (豊島)
〃市川 亨 (西多摩)
書記…清水 敏也 (西多摩)

適正化での脱退減らす

石綿除去の負担は国・企業に



議案提案する川口労働対策部長

参加者は、代議員25人、代議員以外の参加者13人の合計38人でした。

最初に北川書記次長から情勢を含めたあいさつがあり始められました。

分科会では昨年の主な取り組みと教訓、建設をめぐる情勢、2023年度運動の重点について提案しました。

支部活動報告は、三鷹武蔵野支部から、行動日を決めて取り組んだ「アスベストチラシ配布行動の取り組み」、小平東村山支部からは、全支部へ呼びかけて開催した「建設アスベストシンポジウム」の取り組みが報告されました。

続いて、事前の書面による質問について、唐澤専従常任が回答。①板橋支部より、MOCA労災認定に向けて、国保組合の情報開示に対応してほしいという要望については、本部労働部と国保組合で協議し、対象者に案内を送るとともに支部へも対象者名簿を送り、対象者に対してMOCAの使用履歴を具体的に聞き取ることや医療機関が職業病としての認識を深めてもらうための取り組みが必要であり、板橋支部の労災申請の貴重な経験を担当書記会議で報告していく。②杉並支部の一人親方が社員化された際に組合員の大量脱退が予想されるという意見については、雇用適正化による組織減少は全体的な課題ととらえ、組織部とも連携して脱退を減らすようにしていく。③板橋支部からの労働者が外注化される事によって労災や不払いなどで、不利な取り扱いがふえているので、学習強化が必要という

参加者は代議員32人、代議員以外の参加者10人の合計42

人でした。

はじめに丸山財政部長より

「23年度の活動方針を中心に議論を行ない、財政活動を

つかりすめていく」とのあいさつがありました。

議案提案は、コロナ禍3年目における総括と今後の方針について執行部より一括で行なわれ、決算・予算の特徴につ

財政分科会

議長：佐藤 眞理子 (調布)
〃石田 一憲 (中野)
書記：前川 進 (中野)



答弁する丸山財政部長 (奥)

算の執行部より一括で行なわれ、決算・予算の特徴につ

技術対策分科会

議長…島村 新 (三鷹武蔵野)
〃古谷 文夫 (小金井国分寺)
書記…吉川 新吾 (本部)

技能の後継者づくりを

CCUSと石綿に質問が集中



質問する品川支部の代議員

参加者は、代議員23人、代議員以外の参加13人の合計36人でした。

活動報告後、佐藤里志技術対策部長が活動方針を提案しました。「全支部で専任部長選出と単独部の開催」の意義を説明し、「運動ができる支部技術活動をつくらう」と呼びかけ、来年3月末の特例期限に向けてのCCUS登録とレベル判定申請も支部が主体的に行なうことを強調しました。労働安全衛生法にもとづく資格・技能講習の受講推

意見に対しては、働き方を精査し、労働法の権利が可能な限り多く適用される労働者として認められる交渉を行ない、労働者性や一人親方問題

の学習を行なえるよう議論していくと答えました。討論では、杉並支部から「アスベストは、国が使用を推奨したにも関わらず事前調査や

処理費用の負担が高額であり、本来は必要ないものを施す主や事業者が負担させている。被害やアスベスト除去費用問題などを地域から広げ、三唱して終了しました。

周知する運動が重要である」との意見がありました。最後に議案の採択を拍手で承認し「団結カンパニー」による石綿作業主任者資格を一部セネコンは「古い知識」として認めない事例があることが紹介されました。このほか、各支部「1000人の技能者集団」づくりやCCUS登録がレベル判定推進に必須になっ

06年4月の法改正以降は特化物講習受講では石綿作業主任者資格は与えられず、さらに法改正以前の特化物講習による石綿作業主任者資格を一部セネコンは「古い知識」として認めない事例があることが紹介されました。このほか、各支部「1000人の技能者集団」づくりやCCUS登録がレベル判定推進に必須になっ

納入率向上に向け議論

今後見する予算で要望も

向上に向けた取り組みについて、分会群まかせせず、状況と共有し、支部役員も積極的に群会議に参加し、コミュニケーションを図ることが

場から「滞納克服と群会議の持ち方について」の経験報告があり、分会役員による集中オルグや分会内事業所群の昼間の群会議開催などで納入率

た。闘争・危機管理対策基金の内容の確認と今後の見通しについて、わかる範囲内で教えるべき」と「遠方で行なわれる動員要請の際、取り組み

予算の組み方など、今後を見す具体的な方向性を示しながら、支部にもそのような観点を求めるような提案や検討をしてほしい」との意見や要

望が寄せられました。執行部から厳しい現状を踏まえた報告と説明があり「要望はしっかりと受け止め、今後の部会などでも意見をいただくながら議論を深める。予算等に関連する課題も同様、次年度に議論をすすめていくことを申し送り事項としていく」と答弁がありました。

その後、全体の拍手で財政分科会の議案を承認し、2022年度決算と2023年度予算案の仮承認を行ない終了しました。